

II 調査対象者と回答者の基本属性

—都民の水環境意識調査報告その2—

1. はじめに
2. 年齢、性別による分布
3. 職業、学歴による分布
4. まとめ

藤川 賢*

要 約

本稿では、本調査の対象となった三鷹、府中の両市と調査回答者について、その基本属性の分布を明らかにしている。その目的の一つは、他章の報告での論述への一助とすることである。同時に、このようなアンケート調査に答えるかどうかということも環境問題への関心を読み取る重要な手掛かりの一つであり、その意味で、この報告自体も都市住民の中でどの層の人達が環境への関心が高いのかを示すものとなるはずである。

まず全体の回収率は38.9%で、これは郵送調査としてはかなり高い数字であった。そしてほとんどすべての項目を通じて二つの市の間に際立った差異は見られなかった。

考察の結果を簡単にまとめると、三鷹市および府中市は全国や東京都全体の数値と比べて次のような特徴を持っていた。すなわち、若い世代の人口が多い、高学歴層が多い、専門職管理職に就いている割合が高い、などである。そして、本調査の回答者も、次の二点を除いては、これらの特徴を反映していると言いうことができた。第一には、若い世代が多いという点については、それに反している。第二に、専門職管理職の割合は、両市の数値よりもさらにその割合が高くなっているように見える。

最後に、全国世論調査との簡単な比較を行い、本調査の回答者の環境への意識が、全体的に見ても高いことを示した。

1. はじめに

本稿では、今回の調査の対象となった三鷹、府中の両市と、調査に回答して下さった人達が、基本属性の上でどのような特徴を持っているのかについて報告し、他章の報告で論じられている考

察への一助としたい。また、このようなアンケート調査に答えるかどうか自体も環境問題への関心を読み取る重要な手掛かりの一つであり、その意味で、この報告は都市部において、どの層の人達が環境問題への関心が高いのかを示すものともなるだろう。

まずはじめに、今回の調査の手順について述べ

*東京都立大学大学院（博士課程）

ておこう。調査対象は、三鷹、府中それぞれについて20才以上の個人を対象に、市域全体にわたるように、約1600人ずつを無作為に抽出した。質問票の配布と回収は、ともに郵送によった。1993年11月末に発送し、ほぼ年内に回答を送ってもらえ、結局、1253通の回答を得ることができた。最終的な有効回答率は、38.9%である。これは郵送調査としてはかなり高い数値であり、12月という時期も考えれば、この問題に対する関心の高さを感じさせるものである。

次に調査の対象となった三鷹、府中の両市について簡単に説明すると、三鷹市は、人口約16万人、多摩の東部に位置している。中央線の主要駅である三鷹駅などを有しており、都心部に通う通勤者のための住宅地として、多摩のなかでは比較的早くから発達してきた。会社などの寮や社宅、また、マンション、アパートなども多い。府中市は、人口約20万人、多摩中西部の一つの中心となっている。古代から武蔵国の国府として栄え、現在でも種々の施設や大企業の工場なども存在しているため町の性格も単なるベッドタウンとして以外の側面も備えている。総体としてみれば、両市とも、多摩地区の中でも比較的市街化の進んだ町で、居住者もいわゆるホワイトカラー層が多くを占めていると言うことができる¹⁾。

以下の節でも言及するように、統計的な数値の上では、両市の間にならぬほどの差を見ることができのだが、実際的にはその差は大きくないと言える。今回の調査の結果でも、両市の間はほとんど見ることができなかつた。回収率で見ても、三鷹市で38.2%、府中市で39.4%とほとんど変わらない。次節以下では、三鷹、府中両市の統計的な特徴と回答者のそれについて、もう少し丁寧に見ていこう。2節では、年齢、性別などによる分布について検討し、3節では、収入、学歴などによる分布について述べる。

2. 年齢、性別による分布

表II-1は、両市と今回の調査の回答者について、男女別に20才以上の世代構成比を並べたもの

である。参考のために日本全国の世代構成比を付けた。この表からは、まず、二つの市が、母集団でも回答者でも、ほとんど同じ比率を示していることが分かる。それを全国での数値と比べると、20代の若い世代の比率が顕著に高く、その分、中高年齢層の比率が下がっている。これは、全国的な高齢化が都市部ではそれほど激しくないことと同時に、就職や進学のために20代を中心とした若い世代が都市に集まってきている状況を表すものである。この二つの市は、近くに会社や大学が多いために、特に、そういう若者の多く集まる市である。このことは単身世帯が多いということでもあり、世帯ごとの家族構成を見ると、全国では23.0%の単身世帯の割合が、府中市では34.7%、三鷹市では40.7%と非常に大きくなっている。

だが、この特徴は回答者の分布では表われていない。回答者の世代構成比は、むしろ、全国のそれに近づいている。これは相対的に中高年齢層の回答率が高く、若年層の回答率が低いためで、環境への関心が中高年齢層に偏っているのではないかと、とも考えられる。この結果は、若年層が多い、というこの地域の特徴を消していることになる。これにつれて、単身世帯の割合なども減っている。

次に男女の比率を見ると、表では数値しかあげられていないが、三鷹市で男性50.4対女性49.6、府中市では53.4対46.6と、どちらも男性の方が多い。ところが、回答者全体での男女比を見ると、女性が53.5%と比率を逆転させている。女性の回答率の方が高いというのはこの種の社会調査に共通する傾向ではあるが、やはり、環境問題への関心も女性の方が高いと考えられるだろう。

さらに、男女別の年齢構成比を母集団と回答者で比べてみると、女性で回答者の構成比が高くなっているのは、40代である。われわれが行った聞き取り調査の中でも、多摩地域で水に関する環境運動の中心的メンバーになっている人達の中に40代の女性が占める割合はやはり高かった。全体的に環境問題への関心も高く、積極的に行動をしているように思われる。また、府中市の回答者分布を見ると、20代後半でも高い数値を示しており、これは若年層が全体的に低い数値になっている中

表II-1 母集団と回答者の、年齢別、男女別分布状況(20歳以上)

	母 集 団					回 答 者				
	全国総数 (千人)	三 鷹		府 中		全体 総数	三 鷹		府 中	
		男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性
20-24	8,800 9.6	9,527 14.5	8,511 13.2	14,095 16.7	8,950 12.2	99 7.9	25 8.9	28 8.5	27 9.2	19 5.5
25-29	8,071 8.8	9,279 14.1	7,326 11.4	11,669 13.8	7,722 10.5	122 9.7	18 6.4	30 9.1	28 9.6	45 13.2
30-34	7,788 8.5	6,942 10.6	5,827 9.0	8,089 9.6	6,285 8.5	125 10.0	30 10.7	32 9.7	34 11.6	29 8.5
35-39	9,004 9.9	5,489 8.4	4,691 7.3	7,929 9.4	6,716 9.1	96 7.7	22 7.9	27 8.2	22 7.5	25 7.3
40-44	10,618 11.7	6,135 9.3	5,615 8.7	9,234 10.9	8,307 11.2	128 10.2	24 8.6	42 12.8	23 7.9	39 11.4
45-49	9,018 9.9	5,951 9.0	5,976 9.3	7,713 9.1	7,578 10.3	133 10.6	31 11.1	26 7.9	26 8.9	50 14.6
50-54	8,088 8.9	5,305 8.1	5,553 8.6	6,766 8.0	6,608 9.0	108 8.6	34 12.1	24 7.3	27 9.2	23 6.7
55-59	7,725 8.5	4,735 7.2	5,074 7.9	6,175 7.3	6,005 8.2	115 9.2	26 9.3	32 9.7	31 10.6	26 7.6
60-64	6,745 7.4	4,128 6.3	4,498 7.0	4,823 5.7	4,840 6.6	121 9.7	24 8.6	27 8.2	32 11.0	37 10.8
65-69	5,103 5.6	3,174 4.8	3,778 5.9	3,019 3.6	3,683 5.0	86 6.9	18 6.4	26 7.9	22 7.5	20 5.8
70-	9,791 10.7	5,003 7.6	7,675 11.9	4,828 5.7	6,885 9.4	110 8.8	27 9.7	35 10.6	20 6.8	28 8.2
合計	91,387	65,668	64,524	84,340	73,580	1,253	279	329	292	341

上段、人/下段、%

で目立っている。だが、隣接する世代や三鷹市での数値はまったく異なった傾向を持っており、どのような事情が働いているのか判断が難しい。

男性では、50代を中心にその前後の比率が高まっている。特に、三鷹市では40代後半と50代前半が、府中市では50代を通して、男性の回答数が

女性の回答数を上回っている。これは、一般に仕事が忙しくて調査への協力が得られにくいと言われている世代の男性であるだけに、かなり大きな特徴だと言えるだろう。後の節に見るように高学歴層や管理職・専門職の回答が高くなっていることも合わせると、環境問題への関心の高い一つの

層が見えてくるように思われる。

調査の分析結果でも、基本属性のうちで最も回答に影響を与えると考えられるのが、年齢であった。この調査報告の中でも、年齢への言及が多くなされることになる。その傾向を大まかにまとめると、全体としては、若い世代より中高年齢層の方が環境に関する意識が高くなっている。この点で、回収の時点でも同様の偏りが見られたことには注意する必要があるだろう。

3. 職業、学歴などによる分布

3. 1 職業

回答者の職業分類の分布からもいくつかの特徴が指摘できる。ただし、両市居住者の職業・職種を明らかにする適当な統計資料がなく、確実な比較ができないので、表に示すことはせず、国勢調査結果や東京都の就業構造調査などを参考に、主な特徴だけを述べていきたい。

回答者の職業分布を見てみると、専業主婦が24.3% (305名) と最も多く、次いで専門・技術的な職業の16.2%、事務的な職業11.4%、課長以上の管理的職業9.9%、などとなっている。府中市で専門的職業が、三鷹市で管理的職業が、それぞれ、この値より1.5%程度高くなっているなどのほかは、二つの市の間で職業の差はほとんど見られない。

まず、主婦の割合について見ていこう。東京都の就業構造調査の数値に基づいて計算すると、20才以上の女性のうち無業で配偶者のある女性は、31.4%である。そのうち三鷹市の20才以上女性についてみると、配偶の有無は分からないが、「家事従事者」が全女性の38.5%、「家事のほかに仕事をしている」が14.7%となっている。府中市についてもほぼ同様の数値である。これらから、府中市、三鷹市では、東京都の平均に比べて専業主婦の割合が高いことが読み取れる。そして、今回の調査では、女性のなかでの専業主婦の割合は、45.4%となっている。パートタイムで働いている人の存在を考えると、この結果は、だいたい、両市での

割合に近いものと見なせる。

次に東京都の20才以上労働人口のうち、「専門的・技術的・職業従事者」は16.6%、「管理的職業従事者」は5.4%である。今回の調査回答から非労働者を除いて職業分布を計算すると、専門的職業が27.4%、管理的職業が16.4%で、両者の数値は全く異なっている。それぞれの市についての統計資料がないので確かなことはいえないが、この結果からは、この二つの市では、東京都の平均に比べて専門職、管理職従事者の割合が高いこと、そして、今回の調査でもこの二つの職業からの回答率がほかに比べて高かったことが推論できる。後者の推論は、先に述べた50代の男性からの回答率が高かった、という結果にも合致するものである。

このように、今回調査の回答では、都の平均に比べて専門職、管理職の割合が高いのを受けて、事務、販売、労務といった職業の割合がそれぞれ都の平均より低くなっている。そのほかの特徴としては、第一次産業従事者の割合が、都全体の数値では0.1%程度に過ぎないが、三鷹、府中では約1%となっており、わずかながらも両市では農業が存続していることを示している。これは回答者における割合に一致している。また、自営業、学生の割合も、それぞれ、回答者の中の割合と三鷹、府中両市における数値とが一致していると言える。

以上から、今回の調査の回答者は、職業分布の上では、ほぼ三鷹、府中両市の状況を反映していると言えるだろう。ただし、専門職、管理職の割合が高いという傾向については、それを増幅していると考えられる。

3. 2 学歴、収入

表II-2には、回答者の学歴による分布を示し、参考として全国と東京都における割合を並記した。三鷹市、府中市についての統計数値は得られなかった。

この表からは、まず、回答者の学歴が相対的に見てかなり高学歴層に偏ったものであることが分かる。東京都全体が全国に比べて高学歴の傾向を持つのに、回答者の分布はさらにその傾向を強め

表II-2 回答者の学歴別分布

	全 国	東京都	回答者	三鷹	府中
小、中学校	28,094,801 31.0	1,599,445 17.6	117 9.3	57 9.3	60 9.4
高校、旧制中学	39,773,579 43.9	3,689,518 40.7	391 31.2	174 28.2	217 34.1
(専門学校)			155 12.4	76 12.3	79 12.4
短大、高専	8,420,155 9.3	1,154,472 12.7	126 10.1	65 10.6	61 9.6
大学、大学院	12,862,735 14.2	2,302,302 25.4	446 35.6	234 38.0	211 33.2
合 計	90,577,136	9,075,916	1,253	616	636

上段、人/下段、%

注：全国、東京都の数値は国勢調査(1990)による。

ており、大学卒業者の割合は全国の倍以上、三鷹市では三倍近くになっている。これは、地方から大学進学あるいは大学卒業後の就職に東京に出てくる数が多く、この地域がその人達の居住地になっている、という事情を表してもいるだろう。

だが、この結果は、それぞれの市における傾向と同時に、高学歴者からの回答率の高さを示すものと思われる。そう考える理由の一つは、先に述べたように若年層からの回答率がそれほど高くないにも関わらず、これほど高学歴者の割合が高くなっているからである。これは、職業で見たときに専門職、管理職の割合が高かったこととも相関しているだろう。

性別との関係で見ると、回答者のうち大学・短大卒の割合は、男性で56.9%、女性で42.8%となっている。また、年齢との関係で見ると、当然のことながら、若い世代に高学歴が多くなっている。しかし、調査結果を通して見ても、それ以外には学歴と相関する項目は少なく、環境に関する意識に学歴の与える影響はほとんどないものと考えられる。

次に、世帯の年間収入の分布を表II-3に示した。この表のうち東京都、三鷹市、府中市の数値

は、「平成元年全国消費実態調査報告」による。記載した数字はこの調査の対象となったサンプル数であり、世帯数そのものを表しているわけではない。百分比の方を参照していただきたい。また、この調査は5年おきに行われているために、今回の調査との間には数年のずれがある。間にいわゆるバブル期がはさまっており、物価指数で計るとこの間に約1割の物価上昇が見られる。

この表によれば、三鷹、府中の両市は、東京都の平均に比べて若干収入が高くなっているものの、必ずしも高収入層が多いわけではない。府中市では、東京都と同じく400-600万円の層が最も多くなっている。三鷹市では、年収600-1500万円の層が都の割合より多く、ピークがここに来ているが、1500万円以上の割合は逆に低くなっている。全体として、両市とも、都の平均かそれよりやや多い程度の年間収入を得ている層にかなり集中しており、この層が大半を占めている、と言えるだろう。

回答者の分布を見るとこの集中が消えており、特に400万円以下が増えている。また、三鷹と府中の間の相違が、回答者の値では解消されていることも気がつく。これは、今まで述べてきた、今

表II-3 回答者の世帯収入別分布

収入区分(万円)	東京都	三鷹市	府中市	回答者	三鷹	府中
- 400	12,171 17.1	107 11.7	201 15.4	244 19.5	118 19.2	126 19.8
400 - 600	19,190 27.0	166 18.3	430 31.4	233 18.6	97 15.7	136 21.4
600 - 800	14,756 20.7	188 20.7	296 21.6	211 16.8	133 18.3	98 15.4
800 - 1000	9,461 13.2	230 25.4	223 16.3	176 14.0	83 13.5	92 14.5
1000 - 1500	10,543 14.8	193 21.3	125 9.1	212 16.9	103 16.7	109 17.1
1500 -	5,084 7.1	23 2.5	89 6.5	113 9.0	64 10.4	49 7.7
合計数	71,207	907	1,368	1,253	616	636

上段、人/下段、%

注：東京都、三鷹市、府中市の数値は「平成元年全国消費実態調査報告」による。

回の調査では三鷹市と府中市の間では基本属性を含めて回答の傾向に差が見られない、という特徴をさらに裏付けるものである。これは、環境に関する問題に関心の高い層が二つの市に共通して存在することを示唆するものとも考えられる。ただし、分析の結果をみると、収入の違いはどの調査項目ともほとんどまったく相関を示しておらず、この層は収入の段階に関係するものではないと考えられる。

4. まとめ

以上の結果をまとめると、今回の調査の対象となった三鷹市、府中市は、全国や東京都全体と比べて次のような特徴を持っていた。すなわち、若い世代の人口が多い、高学歴層が多い、専門的職業、管理的職業に就いている割合が高い、などである。これらは大都市に特有な特徴であり、両市がホワイトカラー層の多く居住する住宅地としての側面を最も強く持っていることが分かる。

そして、今回の調査の回答者も、これらの両市の特徴をほぼ反映していると言えられた。しかし、若い世代が多いという点に関しては、これに反するものとなっている。また、男性より女性の割合が高いのも母集団の値とは逆になっている。そのほか、専門職、管理職の多さについては、現実の傾向をより増幅しているのではないかと思われる。そして回答者の中では、40代の女性と50代の男性との回答率が高く、ここに環境への関心の高い層が一つ認められた。

最後に、内閣官房広報室による「環境保全に関する世論調査」(1992)に、ほぼ同じ質問項目があるので、この全国調査の結果と今回の調査の結果を比較してみる。これは「環境を守るために普段の暮らしでしていることをいくつか挙げて下さい」という質問で、その中の共通する項目について並べると以下ようになる。数字は、回答者総数に対する百分率である。

これを比較すると、今回の調査対象者の環境に関する意識が全国の平均に比べて、かなり高いこ

表II-4 環境保全行動の全国調査との比較

	全国調査 (1992)	本調査 (1993)
買い物のときにビニール袋などをもらわない	15.8	25.4
使い捨ての商品をなるべく買わない	28.8	29.5
てんぷら油などを排水口に流さない	61.9	85.2
古紙、牛乳パック、空き缶などのリサイクル	57.7	53.8 (40.2) ²⁾

とが明らかになる。これは、この調査に協力することがより関心の高い人達に偏っているからでもあるが、やはり同時に、この地域の住民が全体的に環境への高い関心を持っていることも表していると言うべきであろう。

Key Words (キー・ワード)

Attributes of Answerers (回答者の基本属性), Age (年齢), Occupation (職業)

注

- 1) 水環境や水道行政などに関する両市の特徴については、本調査報告の第1、第3、第4報告を参照されたい。
- 2) 「リサイクル」の今回調査で数字が二つ並んでいるのは、空き缶と牛乳パックについて分けて質問しているからで、上が空き缶についての数値、下の括弧が牛乳パックの数値である。今回調査では古紙に関しては尋ねていない。

参 考 資 料

- 1) 府中市役所 (1994) 『府中市統計書』
- 2) 三鷹市役所 (1994) 『統計みたか』
- 3) 総理府統計局 (1990) 『国勢調査報告』
- 4) " (1990) 『全国消費実態調査』
- 5) " (1993) 『世論調査年鑑』
- 6) 東京都 (1992) 『都民の就業構造』

Attributes of Residents and Answerers :
Research Report on the Consciousness for Water Environment of Residents in Tokyo (2)

Ken Fujikawa*

*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No. 54, 1994, pp. 25—32

This paper deals with the attributes of the residents of Mitaka city and Fuchu city where this research was done and the answerers of it. A aim of this paper is to suggest the clusters which show more interests in environment as well as to be help to further analyses of other reports.

Whereas Mitaka and Fuchu have long histories of their own, now both cities are suburbs of Tokyo. So the features of residents are peculiar to large cities. These features are seen in respects to generation, school career and occupation. And the attributes of the answerers have corresponded these features excepting two point. In the first place, though there are good many young people in both cities, young people are rather in the minority than other generation in the answerers. And professionals and managerial classes seem to form the largest part in the all occupations of the answerers.

On the whole, the answerers and the residents of both cities seem to be more concerned with environment compared with the result of a public opinion survey.